

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/1/31	2022/2/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,001.98	27,696.08	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	35,131.86	35,241.59	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.11	116.01	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～10-12月期決算が概ね堅調であったことや米景気の回復期待が高まったことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+256.09円(+0.93%)、TOPIXが+32.05ポイント(+1.66%)となり、10-12月期決算が概ね堅調であったことや米景気の回復期待が高まったことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉄鋼、ガラス・土石製品、水産・農林業などの29業種が上昇した一方、鉱業、精密機器、倉庫・運輸関連業などの4業種が下落しました。

週初7日は、先々週末に発表された米雇用統計が市場予想を上回る伸びを示したことを受けて米金融引き締めへの警戒感が強まったことにより、下落して始まりました。しかしその後は、①国内企業の10-12月期決算が概ね堅調であったこと、②米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にある中でニューヨーク州などでマスク着用義務が緩和され経済活動の正常化期待が高まったこと、③米国株市場において、米長期金利の上昇が一服し決算が好調であった一部ハイテク銘柄が上昇したことなどから、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月15日	Tue	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	▲3.6%
		ドイツ	ZEW期待指数	2月	51.7
		国際	独露首脳会談(モスクワ)		
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	▲0.7
2月16日	Wed	日本	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月	+8.3%
		中国	第3次産業活動指数(前月比)	12月	+0.4%
		欧州	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月	+1.5%
		米国	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	12月	+2.3%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	▲2.3%
2月17日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	▲0.1%
		日本	貿易収支	1月	▲5,833億円
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	12月	+3.4%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(1月25-26日開催分)議事要旨公表		
2月18日	Fri	米国	住宅着工件数	1月	1,702千件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	23.2
		日本	CPI(除生鮮/前年比)	1月	+0.5%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	2月	▲8.5
決算発表予定 他	国内	海外	中古住宅販売件数	1月	6,180千件
		海外	景気先行指標総合指数	1月	+0.8%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策の不透明感などが下落材料となるも、景気や企業業績の改善期待から徐々に値を戻す～

今週の日本株市場は、米金融政策の不透明感などは下落材料ながら、景気や企業業績の改善期待から徐々に値を戻すとみえています。米金融政策を巡り、10日発表のCPI(1月)が市場予想を上回ったことなどから引き締めペースが前倒しされるとの警戒感は強く、当面はFRB高官の発言などに左右されつつも不透明感が強い状況が続くとみえています。また、ロシアによるウクライナ侵攻はリスクシナリオと考えていますが、これらを背景とする原油価格の上昇なども一段のインフレ高進を想起させ、株価の下落材料として働くかとみえています。一方、国内主要企業の10-12月期決算は、供給制約や資源高の影響はあるものの概ね堅調な結果となり、業績に対する警戒感は後退しています。今週は16日の米小売売上高などの米重要指標の発表が相次ぎますが、1月のオミクロン株の感染拡大下におけるこれらの指標が底堅ければ、先行きの企業業績に対する改善期待が意識され、徐々に値を戻すと予想しています。その他の注目材料として、日本では15日のGDP、17日の貿易収支、米国では15日のPPI、16日の鉱工業生産、17日のFOMC議事要旨公表、欧州では16日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは15日のZEW期待指数、中国では16日のCPI、国際では15日の独露首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。